



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,144	5.0	1,013	15.5	1,269	19.7	884	20.1
29年3月期	25,845	4.2	877	22.5	1,060	16.1	736	16.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,069百万円 (△13.7%) 29年3月期 1,239百万円 (640.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.21	—	4.8	3.2	3.7
29年3月期	19.34	—	4.2	2.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 179百万円 29年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,930	18,712	45.7	490.62
29年3月期	38,928	17,877	45.9	469.20

(参考) 自己資本 30年3月期 18,712百万円 29年3月期 17,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,952	△2,117	1,009	3,194
29年3月期	1,734	△728	△267	2,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	33.6	1.4
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	266	30.2	1.5
31年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		28.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	1.9	500	7.7	650	5.8	450	4.6	11.80
通期	27,500	1.3	1,100	8.6	1,350	6.4	950	7.4	24.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	39,324,953株	29年3月期	39,324,953株
30年3月期	1,184,947株	29年3月期	1,223,588株
30年3月期	38,108,914株	29年3月期	38,081,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,065	5.3	629	8.7	1,388	3.3	1,135	5.6
29年3月期	20,004	4.1	579	14.5	1,344	40.4	1,075	37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	29.80	—
29年3月期	28.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,670	15,885	43.3	416.50
29年3月期	34,727	14,858	42.8	389.96

(参考) 自己資本 30年3月期 15,885百万円 29年3月期 14,858百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府や日銀の様々な政策の効果等により、国内経済は緩やかな回復基調となりました。設備投資は、製造業だけでなく非製造業においても着実に増加を続け、輸出も増加基調にありました。また、労働需給が引き締まり、雇用所得環境も改善を続け、個人消費も緩やかに回復いたしました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、年間を通じて取扱・残高ともに増加傾向にあり堅調に推移いたしました。輸出貨物は、中国向けの自動車部品が増加しました。一方、輸入貨物は、中東からのLNGや原油が減少いたしました。

このような環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ1,299百万円(5.0%)増加し、27,144百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ135百万円(15.5%)増加し、1,013百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加、金融収支の改善等により、前年同期と比べ208百万円(19.7%)増加し、1,269百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ148百万円(20.1%)増加し、884百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

国内物流事業におきましては、既存荷主への深耕営業により、配送エリアの拡大や受注業務の取り込みを進めてまいりました。一方、トラック運転手の人手不足等により外注費が増加いたしました。

上半期には食料工業品及び日用品の取扱いが伸び、年間を通じて化学薬品の取扱いは堅調に推移いたしました。化学工業品の取扱いは低調に推移いたしました。また、在庫量は年間を通じて低調に推移いたしました。一方、付加価値の高い医薬品の配送が増加、流通加工の取扱いが高水準で推移し、さらに、トランクルーム部門において書類保管の取扱いが大きく伸びました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ814百万円(5.1%)増加し、16,680百万円となりました。

<国際物流事業>

国際物流事業におきましては、平成29年4月、事業の効率化とお客様への細やかな営業展開をより一層進めるため、組織改編を行いました。また、貨物の再配置により、業務の効率化を行いました。

年間を通じて非鉄金属、日用品の取扱いは低調に推移しましたが、合成樹脂の取扱いは堅調に推移いたしました。また、上半期、化学工業品の取扱いも高水準で推移いたしました。在庫量は夏以降堅調に推移いたしました。輸入貨物の取扱いは前年と比べ若干減少となりましたが、輸出貨物の取扱いは前年と比べ大きく増加しました。一方、国際輸送部門では、航空貨物の取扱いが大きく伸び堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ239百万円(2.5%)増加し、9,972百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、名古屋市納屋橋東地区の再開発による「テラッセ納屋橋」が平成29年6月に竣工し、平成29年9月にグランドオープンとなりました。また、隣接する劇場跡地は、一部をホテル事業者へ賃貸し、残りを時間貸駐車場として運用開始いたしました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ245百万円(98.6%)増加し、493百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,002百万円(5.1%)増加し、40,930百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が846百万円、受取手形及び営業未収入金が565百万円、有形固定資産が432百万円、投資有価証券が359百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,167百万円(5.5%)増加し、22,218百万円となりました。主な要因は、短期借入金が641百万円、支払手形及び営業未払金が110百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が2,029百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ835百万円(4.7%)増加し、18,712百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が636百万円、その他有価証券評価差額金が126百万円、退職給付に係る調整累計額が58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円の増加となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,952百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ217百万円の収入増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

「投資活動におけるキャッシュ・フロー」は、2,117百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,388百万円の支出増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,517百万円増加したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

「財務活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,009百万円の収入(前連結会計年度は267百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が728百万円増加したものの、長期借入れによる収入が1,700百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	43.7	46.1	45.0	45.9	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	31.0	23.4	33.8	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.3	8.7	7.2	7.3	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	8.4	14.1	19.5	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きにつきましては、引き続き設備投資や個人消費は底堅さがみられるものの、各国の政策や国際金融市場の動向、地政学的リスクや政治的混乱等、外的不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

また、物流業界においては、トラック運転手及び倉庫作業員の人手不足、労働環境改善への対応、外注費の増加、船会社の動向等、様々な課題が山積しております。

当社グループは、引き続き配送センターを拡充し3PL物流を推進してまいります。今期竣工した物流施設や賃貸物件は来期首よりフルに業績に寄与いたします。また、今後ますますグローバル化が進展する中、アジアでの面的展開を更に進めるために必要な人材育成に注力し、経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上を図り、業容の拡大に努めてまいります。

このような事業環境のもと、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は27,500百万円、営業利益は1,100百万円、経常利益は1,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,694	3,194,542
受取手形及び営業未収入金	5,836,598	6,401,607
リース債権及びリース投資資産	108,414	111,104
仕掛品	—	835
原材料及び貯蔵品	110,263	117,296
繰延税金資産	107,735	136,610
その他	712,158	552,191
貸倒引当金	△2,128	△1,849
流動資産合計	9,220,736	10,512,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,388,444	26,179,670
減価償却累計額	△14,861,489	△15,613,603
建物及び構築物(純額)	9,526,955	10,566,067
機械装置及び運搬具	4,637,030	4,852,902
減価償却累計額	△3,936,943	△4,091,454
機械装置及び運搬具(純額)	700,087	761,447
工具、器具及び備品	2,684,518	2,835,167
減価償却累計額	△2,264,171	△2,291,281
工具、器具及び備品(純額)	420,347	543,886
土地	8,889,911	8,654,452
リース資産	177,850	177,850
減価償却累計額	△151,428	△170,651
リース資産(純額)	26,421	7,199
建設仮勘定	550,830	14,390
有形固定資産合計	20,114,552	20,547,444
無形固定資産		
投資その他の資産	187,149	163,178
投資有価証券	6,529,158	6,888,646
長期貸付金	65,116	46,666
リース債権及びリース投資資産	1,251,738	1,262,335
差入保証金	759,244	737,551
繰延税金資産	536,368	543,458
その他	267,075	231,701
貸倒引当金	△2,732	△2,711
投資その他の資産合計	9,405,969	9,707,647
固定資産合計	29,707,671	30,418,270
資産合計	38,928,407	40,930,608

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,113,591	2,003,139
短期借入金	4,605,660	3,964,636
未払法人税等	114,967	235,979
賞与引当金	253,325	273,109
その他	996,941	997,191
流動負債合計	8,084,485	7,474,054
固定負債		
長期借入金	8,002,140	10,031,254
リース債務	958,464	849,454
繰延税金負債	703,008	751,891
引当金		
役員退職慰労引当金	32,100	32,100
執行役員退職慰労引当金	9,950	9,950
環境対策引当金	31,910	—
引当金計	73,960	42,050
資産除去債務	110,724	112,877
退職給付に係る負債	2,414,937	2,304,830
その他	703,624	652,105
固定負債合計	12,966,859	14,744,463
負債合計	21,051,344	22,218,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,743	2,183,824
利益剰余金	11,891,425	12,528,276
自己株式	△287,363	△278,340
株主資本合計	17,196,330	17,846,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,242	1,137,672
退職給付に係る調整累計額	△330,510	△271,867
その他の包括利益累計額合計	680,732	865,805
純資産合計	17,877,062	18,712,090
負債純資産合計	38,928,407	40,930,608

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	25,845,333	27,144,413
営業原価	24,147,043	25,279,080
営業総利益	1,698,289	1,865,333
販売費及び一般管理費	820,905	852,105
営業利益	877,384	1,013,227
営業外収益		
受取利息	2,604	1,514
受取配当金	93,381	95,692
持分法による投資利益	143,687	179,188
助成金収入	7,888	7,815
その他	33,378	40,101
営業外収益合計	280,940	324,312
営業外費用		
支払利息	91,935	66,016
その他	5,696	2,402
営業外費用合計	97,632	68,418
経常利益	1,060,692	1,269,121
特別利益		
市街地再開発事業関連利益	—	78,609
環境対策引当金戻入額	—	22,812
投資有価証券清算益	—	19,558
固定資産売却益	11,684	5,363
子会社株式売却益	8,941	—
特別利益合計	20,626	126,342
特別損失		
固定資産除売却損	129,181	131,412
投資有価証券評価損	—	8,796
特別損失合計	129,181	140,208
税金等調整前当期純利益	952,137	1,255,255
法人税、住民税及び事業税	153,783	436,944
法人税等調整額	61,956	△66,197
法人税等合計	215,740	370,746
当期純利益	736,396	884,508
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	736,396	884,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,132	126,429
退職給付に係る調整額	114,136	58,642
その他の包括利益合計	503,269	185,072
包括利益	1,239,665	1,069,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239,665	1,069,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	11,393,853	△292,688	16,692,596
会計方針の変更による累積的影響額			8,683		8,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,178,906	11,402,537	△292,688	16,701,280
当期変動額					
剰余金の配当			△247,508		△247,508
親会社株主に帰属する当期純利益			736,396		736,396
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分		836		5,589	6,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	836	488,888	5,324	495,049
当期末残高	3,412,524	2,179,743	11,891,425	△287,363	17,196,330

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	622,110	△444,647	177,462	16,870,059
会計方針の変更による累積的影響額				8,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	622,110	△444,647	177,462	16,878,743
当期変動額				
剰余金の配当				△247,508
親会社株主に帰属する当期純利益				736,396
自己株式の取得				△264
自己株式の処分				6,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,132	114,136	503,269	503,269
当期変動額合計	389,132	114,136	503,269	998,319
当期末残高	1,011,242	△330,510	680,732	17,877,062

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,179,743	11,891,425	△287,363	17,196,330
当期変動額					
剰余金の配当			△247,658		△247,658
親会社株主に帰属する当期純利益			884,508		884,508
自己株式の取得				△184	△184
自己株式の処分		4,081		9,207	13,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,081	636,850	9,022	649,954
当期末残高	3,412,524	2,183,824	12,528,276	△278,340	17,846,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,011,242	△330,510	680,732	17,877,062
当期変動額				
剰余金の配当				△247,658
親会社株主に帰属する当期純利益				884,508
自己株式の取得				△184
自己株式の処分				13,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,429	58,642	185,072	185,072
当期変動額合計	126,429	58,642	185,072	835,027
当期末残高	1,137,672	△271,867	865,805	18,712,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,137	1,255,255
減価償却費	1,254,561	1,257,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,005	△300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,190	△24,483
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△31,910
受取利息及び受取配当金	△95,985	△97,207
支払利息	91,935	66,016
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,111	120,454
有形固定資産除却損	128,430	5,536
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,941	—
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△19,558
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,796
持分法による投資損益(△は益)	△143,687	△179,188
売上債権の増減額(△は増加)	△861,043	△565,008
仕入債務の増減額(△は減少)	234,752	△110,452
その他	333,566	114,316
小計	1,842,417	1,799,663
利息及び配当金の受取額	272,407	305,129
利息の支払額	△88,772	△62,816
法人税等の支払額	△361,248	△337,114
法人税等の還付額	69,733	247,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734,537	1,952,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△592,975	△2,110,833
有形固定資産の売却による収入	12,321	328,273
無形固定資産の取得による支出	△32,458	△50,757
投資有価証券の取得による支出	△96,641	△221,675
投資有価証券の売却による収入	57,855	—
投資有価証券の清算による収入	—	22,781
貸付金の回収による収入	30,087	18,893
リース用資産の取得による支出	△26,700	△96,100
その他	△80,293	△8,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,804	△2,117,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△400,000
長期借入れによる収入	4,300,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,783,162	△4,511,910
自己株式の処分による収入	6,426	13,288
自己株式の取得による支出	△264	△184
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△142,442	△143,552
配当金の支払額	△247,784	△247,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,227	1,009,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	1,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	738,449	846,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,245	2,347,694
現金及び現金同等物の期末残高	2,347,694	3,194,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に本部等を設け、各本部等は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部等を基礎としたセグメントから構成されており、本国内での貨物の取扱(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務とする「国内物流事業」、外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取扱(保管、荷役、運送、通関、国際複合輸送、その他の付随業務)を主な業務とする「国際物流事業」及び所有する建物、土地等の賃貸を主な業務とする「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各本部等におけるサービスの類似性等を考慮し、「国内物流事業」では、異なる地域等を管轄する複数の本部等を集約しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	15,865,495	9,732,524	247,313	25,845,333
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	1,328	1,328
計	15,865,495	9,732,524	248,642	25,846,661
セグメント利益	1,123,864	337,641	50,797	1,512,304
セグメント資産	18,139,781	6,391,368	1,939,486	26,470,635
その他の項目				
減価償却費	803,753	363,928	10,640	1,178,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344,224	159,835	9,295	513,355

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	16,680,009	9,972,159	492,244	27,144,413
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	1,659	1,659
計	16,680,009	9,972,159	493,903	27,146,072
セグメント利益	1,156,089	375,421	181,351	1,712,861
セグメント資産	18,855,891	6,351,299	2,339,525	27,546,715
その他の項目				
減価償却費	756,671	380,566	38,706	1,175,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,361,863	304,560	449,740	2,116,163

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,846,661	27,146,072
セグメント間取引消去	△1,328	△1,659
連結財務諸表の営業収益	25,845,333	27,144,413

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,512,304	1,712,861
全社費用及び全社営業外損益(注)	△451,611	△443,740
連結財務諸表の経常利益	1,060,692	1,269,121

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,470,635	27,546,715
全社資産(注)	12,457,771	13,383,892
連結財務諸表の資産合計	38,928,407	40,930,608

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,178,323	1,175,944	76,238	81,452	1,254,561	1,257,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	513,355	2,116,163	18,964	7,486	532,319	2,123,650

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	469.20円	490.62円
1株当たり当期純利益金額	19.34円	23.21円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,877,062	18,712,090
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,877,062	18,712,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,101	38,140

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	736,396	884,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	736,396	884,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,081	38,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,017	2,492,632
受取手形	19,286	17,400
電子記録債権	121,455	149,574
営業未収入金	5,198,570	5,725,745
リース債権及びリース投資資産	108,414	111,104
原材料及び貯蔵品	105,798	113,041
前払費用	68,289	76,941
繰延税金資産	48,039	68,687
立替金	336,408	332,273
未収入金	247,748	1,931
その他	13,247	92,658
貸倒引当金	△1,900	△1,646
流動資産合計	8,004,374	9,180,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,712,382	9,802,361
構築物	213,374	229,563
機械及び装置	262,384	275,320
車両及びその他の陸上運搬具	14,924	12,643
工具、器具及び備品	402,485	528,197
土地	8,644,893	8,409,435
リース資産	26,421	7,199
建設仮勘定	550,830	14,390
有形固定資産合計	18,827,697	19,279,112
無形固定資産		
ソフトウェア	96,013	83,801
電話加入権	9,908	9,908
施設利用権	14,273	10,567
リース資産	46,319	17,064
ソフトウェア仮勘定	163	23,674
無形固定資産合計	166,678	145,016
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548,175	4,934,008
関係会社株式	1,146,872	1,146,872
出資金	1,403	1,400
関係会社出資金	62,980	62,980
リース債権及びリース投資資産	1,251,738	1,262,335
長期貸付金	26,200	22,800
破産更生債権等	1,051	939
長期前払費用	18,837	12,021
差入保証金	503,373	481,179
その他	170,716	144,482
貸倒引当金	△2,731	△2,710
投資その他の資産合計	7,728,616	8,066,309
固定資産合計	26,722,993	27,490,437
資産合計	34,727,367	36,670,780

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,755,516	2,699,298
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,505,660	3,964,636
リース債務	138,899	108,714
未払金	300,483	271,832
未払費用	55,433	53,829
未払法人税等	26,622	146,685
前受金	75,876	102,291
預り金	41,307	55,543
賞与引当金	102,946	105,831
その他	75,083	21,452
流動負債合計	8,477,829	7,530,115
固定負債		
長期借入金	8,002,140	10,031,254
リース債務	958,464	849,454
繰延税金負債	850,386	884,640
退職給付引当金	879,278	869,893
役員退職慰労引当金	32,100	32,100
執行役員退職慰労引当金	6,000	6,000
環境対策引当金	31,910	—
長期預り保証金	602,242	549,717
資産除去債務	28,815	29,383
その他	7	2,828
固定負債合計	11,391,344	13,255,270
負債合計	19,869,174	20,785,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	45,185	49,266
資本剰余金合計	2,179,743	2,183,824
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	2,453,500	2,453,500
固定資産圧縮積立金	1,898,476	1,826,334
繰越利益剰余金	3,688,491	4,648,519
利益剰余金合計	8,559,323	9,447,209
自己株式	△287,363	△278,340
株主資本合計	13,864,227	14,765,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993,965	1,120,175
評価・換算差額等合計	993,965	1,120,175
純資産合計	14,858,193	15,885,394
負債純資産合計	34,727,367	36,670,780

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	20,004,737	21,065,231
営業原価	18,759,393	19,754,241
営業総利益	1,245,344	1,310,990
販売費及び一般管理費	666,004	681,358
営業利益	579,340	629,632
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	846,186	802,729
その他	18,395	24,353
営業外収益合計	864,581	827,082
営業外費用		
支払利息	94,092	66,246
貸倒引当金繰入額	△98	2
その他	5,875	2,430
営業外費用合計	99,869	68,678
経常利益	1,344,053	1,388,036
特別利益		
市街地再開発事業関連利益	—	78,609
環境対策引当金戻入額	—	22,812
投資有価証券清算益	—	19,558
固定資産売却益	1,958	129
子会社株式売却益	8,941	—
特別利益合計	10,899	121,109
特別損失		
固定資産除売却損	128,200	130,528
投資有価証券評価損	—	8,796
特別損失合計	128,200	139,325
税引前当期純利益	1,226,752	1,369,820
法人税、住民税及び事業税	17,520	272,761
法人税等調整額	133,419	△38,484
法人税等合計	150,940	234,276
当期純利益	1,075,812	1,135,544

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業費		3,731,744	19.89	3,615,844	18.30
II 運送費		6,581,662	35.08	7,036,382	35.62
III 作業諸費		580,441	3.09	863,781	4.37
IV 人件費		1,568,247	8.36	1,636,727	8.29
V 賃借料		1,250,306	6.66	1,244,500	6.30
VI 業務委託費		906,025	4.83	1,165,856	5.90
VII 租税公課		319,758	1.70	322,976	1.63
VIII 減価償却費		973,101	5.19	968,501	4.90
IX その他		2,848,104	15.20	2,899,671	14.69
合計		18,759,393	100.00	19,754,241	100.00